

題字は、大分県立杵築高等学校  
2年 白井 結衣さんの作品です。

# 県議会お楽しみ

No.111

大分県議会  
平成30年8月発行



第1グループ



第4グループ



全体説明会



第3グループ



第2グループ

## ～おんせん県議会若者DAY～

県内の大学・短大生などに対し、県議会に対する理解を深めるとともに、政治・選挙への関心を高め、各種選挙への積極的な参加を促すことを目的として開催しています。

平成30年度は6月18日に開催し、県内の大学・短大に通う学生26名に参加していただきました。

## 目次

- ▼平成30年第2回定例会……………1
- ▼委員会の活動状況……………6
- ▼トピックス……………
- 県議会今後の動き……………10

## 平成30年第2回定例会

6月12日から6月27日までの会期16日間で開催しました。

開会后、4月11日に中津市耶馬溪町金吉で発生した斜面崩壊により犠牲となられた方々へ哀悼の意を表し、黙祷が捧げられました。

井上議長による諸般の報告に続き、動物の愛護及び適正な飼養に関する普及啓発を図り、人と動物が交流できる場を提供するための「おおいた動物愛護センター」の設置に関し必要な事項を定める「おおいた動物愛護センターの設置及び管理に関する条例案」など、議案等20件が提出され、広瀬知事が提案理由を説明しました。

6月18日から3日間にわたり行われた一般質問には、12人の議員が登壇し、人口減少対策などについて、執行部と活発な議論を行いました。

各常任委員会は、21日及び22日に開催し、付託された議案等について慎重な審査を行いました。

今定例会では、知事提出議案等20件について可決・承認し、議員提出議案5件を可決、請願3件を不採択、1件を継続審査とし、閉会しました。

会期中には、延べ348人の方が本会議や委員会を傍聴されました。



一般質問

6月18日(月)



自由民主党  
衛藤 博昭 議員

▼人口減少対策  
▼大分港の護岸対策  
ほか

**問** この2年間、総力を挙げて人口減少対策に取り組んできた中で、目標である人口ビジョンに対して、現状をどう評価・分析し、今後どのような方策を講じていくのか、見解を伺う。

**答** 本県の人口は、平成29年10月1日時点の115万1,853人に対して、人口ビジョンの目標は115万7,116人であり、残念ながら、ビジョンの人口減少カーブを5千人余り下回っている。人口減少への対策は容易なことではないが、ビジョンとの差を埋めるように、自然動態、社会動態の両面で知恵を出し、チャレンジを続けていく。自然動態では、合計特殊出生率が上昇傾向にある中、出生数が減少している。これは、若い女性人口や婚姻数の減少、晩婚化が要因と考える。このため、自然増対策では子育て満足度日本一の取組を充実させるとともに、出会いサポートセンターを設け出会いから結婚まで総合的かつきめ細かに支援する。自然減対策では、健康寿命日本一の取組が大事であり、県民運動としてより一層取組を広げていく。

社会動態のうち、転出抑制では、転出者数は全国で唯一4年連続で減少している。転入促進では、昨年度の移住者数は1,084人と初めて千人を超えた。引き続き移住定住対策に力を入れていく。

人口減少対策は、大変長い道なのである。市町村と力を合わせながら、粘り強く、そして息長く取り組んでいく。



県民クラブ  
原田 孝司 議員

▼世界温泉地サミット  
▼国民健康保険  
ほか

**問** 5月25〜27日に別府市のビーコンプラザにおいて、世界16か国17地域から多くの方々に参加のもと、世界温泉地サミットが開催された。実行委員長を務めた知事は、このサミットの成果をどう総括し、どう生かしていくのか伺う。

**答** サミットでは、観光、医療・健康・美容、エネルギーの各分野で、温泉の新たな可能性について活発に議論し、その結果をサミット宣言として取りまとめた。

今回のサミットの成果としては大きく三つあると考える。

一つは、温泉への理解が進んだこと。世界の温泉地のリーダーから各分野での幅広い活用について紹介があり、温泉の将来について、非常に大きな可能性を感じた。

二つは、温泉資源を活用した温泉地の活性化。温泉をめぐる諸課題に

対して、今後、我々が取り組む方向性のヒントをいただいた。それらを具体化していくことで、温泉地の更なる活性化に繋がるものと考ええる。

三つは「おんせん県おおいた」を国内外へ発信できたこと。世界初の温泉地サミット開催地として本県が世界に認められるとともに、ラグビーワールドカップや2020年東京オリンピック・パラリンピック等に向けた誘客にも繋がるものと考えている。

今回得られた、世界とのネットワークや産学官連携等を生かし、世界の国々との温泉地交流や、温泉をツールとした新たな取組などを進め、持続可能な温泉地の発展を目指していく。



自由民主党  
森 誠一 議員

▼外国人技能実習制度  
▼県税事務所の再編  
ほか

**問** 議会での議論や地元自治体からの要望、パブリックコメントでの意見などを受けて、どのような検討を行い、それを踏まえ最終的に、いつ、どのような再編とするのか県の考えを伺う。

**答** 県税事務所の再編に当たっては、税務行政の効率化という立場からだけでなく、県民の利便性を確保することや、地元の理解を得ることが大事である。

昨年公表した再編案に対しては、県議会での議論や地元自治体との意

見交換、パブリックコメントなどで意見をいただいた。

それらを踏まえ、県民が利用する窓口業務については、専門性のある職員がワンストップで対応できる体制を確保できるよう検討を進め、徴収業務についても、それぞれの業務に対応する体制についての検討を行った。このような検討の結果、佐伯市と豊後大野市に、窓口業務や徴収業務を行う「納税事務所(仮称)」を設置し、その上で、職員の専門性向上や業務の効率化を一層図るため、佐伯、豊後大野県税事務所で行っている全ての課税業務を大分県税事務所に集約する。併せて、別府、日田、中津県税事務所で行っている課税業務のうち、窓口での申告件数が少ない法人二税等については、申告書の受付・相談は従前どおり各事務所で対応し、利便性を確保した上で、税の調定等を大分県税事務所に集約する。

再編の実施時期については、周知期間も必要なことから、平成31年4月1日から行いたいと考えている。



県民クラブ  
守永 信幸 議員

▼JR九州の鉄道事業運営  
▼高齢者の交通安全対策  
ほか

**問** 鉄道幹線の維持や利便性の向上、県民の不安解消のため、JR九州とどのように連携していくのか、知事の考えを伺う。

**答** 県としては、鉄道路線の維持に必要な利用促進と、安全

性・利便性の向上という二つの点において、JR九州との連携を更に深めることが重要と考える。

まず、利用促進については、観光や、日常生活での鉄道利用を促す情報発信等を、JR九州と連携して今後も行っていく。

次に、鉄道の安全性・利便性の向上である。スマート・サポート・ステーションの導入について、障がいのある方等からの不安の声があるが、これまで他の路線で多く実施されてきた実績を踏まえ、引き続きJR九州に丁寧な対応を求める。また、駅の安全性の向上に資するバリアフリー化や耐震化については、JR九州への支援を通じ、今後も共に進める。ダイヤ改正については、県民の声をJR九州に直接届け、ニーズに合った輸送サービスの提供を求めることが重要である。今般のダイヤ改正に対しても、県内全ての市町村と高校に利用実態を確認した上で支障事例の改善を求めたところ、JR九州から一部のダイヤを7月に見直す発表があると聞いている。引き続き改善を求めていく。

6月19日(火)



自由民主党  
古手川 正治 議員

▼大規模災害からの復旧と防災力の強化  
▼建設業  
ほか

大規模災害からの復旧状況

**問** 出水期を迎え、工事の未着手箇所への対策についての考え、現在の発注状況、進捗状況を伺う。併せて、大規模災害時の大量工事発注の効率性や、事業効果の早期発現などについての工夫を伺う。

**答** 地域の方々々に安心して頂けるよう1日も早く工事を完成させることが何より大切であり、そのため三つの手立てを講じた。一つ目は人的支援である。発災直後から被災地域へ職員を派遣、4月からは被災土木事務所の職員を増員するなど推進体制を強化した。二つ目は建設資材の確保である。過去の豪雨災害で資材の調達に苦労した教訓から、発災後速やかに関係団体に要請し、復旧に必要な資材の製作に着手していただいた。三つ目は入札制度の弾力的運用である。高度な技術を要しない工事では技術審査を簡略化、契約までの期間を短縮し、技術者不足に備え配置技術者の兼任を認めるなど特例措置も講じた。

このような取組から、昨年の二つの災害での5月末の進捗状況は道路・河川等の公共土木施設のうち9割以上で着手、その内約4割が完了している。河川では、未完成箇所でも出水等による災害を防ぐため、大型土嚢の設置や堆積土砂の除去などすべての箇所対策を講じている。加えて、工事の早期完成を図るため、安全面に配慮しながら出水期でも工事を継

続できる措置も講じた。

今後も、一刻も早く地域の方々々に安心して生活が送れるよう、進捗管理を徹底し、着実かつ迅速に復旧・復興を進める。



自由民主党  
木付 親次 議員

▼明治150年  
▼地域公共交通

ほか

明治150年を迎えての県政運営

**問** 明治150年を迎え、これまでの大分県をどう認識し、また、これからの県政をどのように運営していくのか、明治150年の取組と併せて伺う。

**答** 本県の先達がこの国に果たした役割に敬意を抱くとともに、その業績を踏まえて、将来をしっかりと見据え、大分県の新しい歴史を創っていくという気概で、大分県版地方創生を前進させていく。あまたの先達が築いてきた歴史を顧みると、まさに人を大事にし、人を育てることが大事だという思いが募る。そこで、子育て満足度、健康寿命、障がい者雇用率の三つの日本一の実現や、教育県大分の創造を目指して全国に誇れる教育の達成に努力する。大分県から各界に輩出した多くの人材は、この国の困難な時代を切り拓いてきた。再び社会が大きく変化する時代を迎え、まず、農林水産業の構造改革を加速し、創出額の目標を2,500億円に拡大する。IoT・AI、ドローン等の革新的技術を活

用し、大分県版第4次産業革命OIT A4・0を加速し、好調な企業誘致を進める。

小藩分立という非常に厳しい状況の中で、明治以降にこの地域を切り拓いてきた先人の功績に鑑みると、やはり、住んでよかった、住んでみたいと思われる大分県づくりが大事である。そのため、移住・定住対策を強化しており、平成26年度の移住者292人に対し、29年度は1,084人と着実に成果が現れている。また地域に住み続けたいという住民の希望を叶えるため、ネットワーク・コミュニティづくりをさらに進める。

このように明治の先達の業績に思いを馳せながら、今後も、県民の誰もが夢と希望を持ち、心豊かに暮らせる大分県づくりに邁進する。



自由民主党  
衛藤 明和 議員

▼八坂川の改修事業  
▼企業誘致の推進

ほか

企業誘致の推進

**問** これまでの企業誘致活動の中で、企業進出が少なかった地域の理由をどのように分析しているか、また、県勢のバランスのとれた発展に向け、こうした地域での企業誘致拡大に今後どのように取り組んでいくのか伺う。

**答** 企業の事業戦略を踏まえた取組と本県が進める地方創生の二つの視点に留意しつつ、企業誘致を進めている。



企業の構造改革による工場再編がある一方、世界市場を見据え事業拡大を図る企業もある。企業の動向をしっかりと把握し、他地域に負けない支援制度を準備して熱意を持って誘致を行うことが重要である。今後も、自動車分野では自動運転の開発など、半導体分野ではドローンやネットワークカメラなどの成長が期待でき、引き続き働きかけを行う。

次に、本県が進める地方創生の視点からみると、企業の立地が特定地域に偏ることなく、県内各地に仕事をつくり、人を呼び込むことが大事である。地域の特色や魅力を踏まえるとともに、女性や若者など多様な人材が活躍できる企業誘致を進めている。

今後、地域の強みを生かせる企業や場所にとらわれない事業活動が可能な企業の誘致に力を入れる。

他方、企業ニーズを踏まえた魅力的なオフィスや工場適地などが十分に整備されていないという課題もある。市町村が整備するオフィスや団地等を支援するとともに、市町村と一体となって企業誘致に取り組んでいく。



県民クラブ  
馬場 林 議員

▼中津市耶馬溪町金吉での斜面崩壊  
▼食物アレルギーのある児童・生徒への対応  
ほか

**中津市耶馬溪町金吉での斜面崩壊**

**問** 現段階で県として今回の斜面崩壊の原因をどのように捉えているのか、また今後、原因究明及び本格的な復旧工事をどのように進めるのか伺う。

発生原因については、4月下旬に行った日本地すべり学会や林野庁、県による合同現地調査では、複雑な地質や地下水の分布の影響の可能性が指摘されている。しかし、明らかな前兆現象が確認されていない中で崩壊であり、原因の特定には、詳細な調査と高度な分析・評価が必要と考えている。

現在、地質構造を詳細に把握するためにボーリング調査や地下水位・ひずみの計測を実施しているところである。収集したデータは、学識経験者からなる検討委員会で分析し、発生メカニズム等を明らかにすることとしている。8月末を目処に委員会から中間報告を受け、これを踏まえて9月には本格的な復旧工事に着手する予定であり、直ちに着手できるように、今議会に20億円の補正予算を提案している。

なお、工事完了までは、引き続き24時間体制で現場の監視・観測を行いながら、中津市と連携し、現地の安全を確保する。

地域の皆さんが、一日も早く安心して暮らせるよう、まずは早期の復旧に取り組みとともに、災害発生の原因究明の結果を、今後の防災・減災対策にしっかりと生かしていく。



6月20日(水)



公明党  
吉岡 美智子 議員

▼持続可能な大分県づくり  
▼発達障がい児支援  
ほか

**発達障がい児支援**

**問** 医師による支援に加え、県や発達障がい者支援センターE-COAL(イコール)が養成する支援専門員の拠点を整備し、活用してはどうか。また、親の障がい受容への支援や、保育所や幼稚園などにおける発達障がいへの理解と、子どもの状態に応じた適切な支援も必要と考えるが、知事の見解を伺う。

発達障がい児への支援で大事なのは早期発見、早期療育と保護者へのサポートである。そのため、障がい児福祉計画では二つの柱に沿って施策を進めることとしている。

第一は子どもへの支援の充実である。早期発見のため、専門医や言語聴覚士等を派遣してきたが、その後の診断や治療が特定の医療機関に集中していた。そこで、今年度は新たに地域の小児科医や精神科医等を対象に専門的な研修会を開催し、大分療育センターなどの専門的な支援機関と連携する仕組みを構築する。併せて発達障がい者支援センターE-COALにコーディネーターを配置し、個別の支援調整を通じて診療待ちの短縮を図る。

第二は家庭への支援強化である。これまでの支援に加えて、今年度は、子育ての悩みを抱える保護者

に、子どもの特性への理解や関わり方を学ぶ研修会を開催し、家庭に寄り添った支援を強化する。

就労についても、今年度から知的障がい者を採用する際、職場指導員を配置する企業に助成するなど、障がい者雇用率日本一を目指して取り組んでいく。

現在、障がい者基本計画の改定に向け、当事者をはじめ、自閉症協会や知的障害者施設協議会などからも、様々な意見をいただいている。発達障がいのある子どもとその家族が、その特性に応じたきめ細かな支援を受けられることはもちろん、障がいのある方々が、各地域で心豊かに学び、暮らし、働ける社会づくりに一層力を注いでいく。



自由民主党  
土居 昌弘 議員

▼おおいた豊後牛のブランド戦略  
▼三重総合高校久住校の本校化  
ほか

**おおいた豊後牛のブランド戦略**

**問** 豊後牛の新たなリーディングブランドをどう位置づけ、どこにターゲットを絞って、どういう方向でブランド展開を考えているのか、今後のスケジュールも含め知事の見解を伺う。

県外で流通しているおおいた豊後牛は、単なる国産和牛として売られている例も多く、有利販売に結びついていない実態もある。そこで、全国和牛能力共進会での日本一を追い風に、「おおいた豊後牛」

**答** 豊後牛は、単なる国産和牛として売られている例も多く、有利販売に結びついていない実態もある。そこで、全国和牛能力共進会での日本一を追い風に、「おおいた豊後牛」

豊後牛は、単なる国産和牛として売られている例も多く、有利販売に結びついていない実態もある。そこで、全国和牛能力共進会での日本一を追い風に、「おおいた豊後牛」

を牽引する、新たなリーディングブランドを立ち上げる。

新ブランドは、おおいた豊後牛の隠れた特徴を生かし、消費者にわかりやすいネーミングで、全国に通用するブランドにしたいと考えている。

現在、クリエーターや流通業者、生産者などからなる戦略会議において検討を進めており、7月にはコンセプト等を決定し、9月を目処に新ブランドを発表する予定。

県が商標を取得することで、新ブランドの流通の裾野を広げるとともに、繁殖・肥育両面での生産拡大について、関係機関と一体となった取組を進める。

奇しくも、本年は、大正7年に「豊後牛（ぶんごうし）」として世に認められてからちょうど百年目に当たる。新ブランドの立ち上げを契機に、本年が今後の百年に向けた飛躍の年となるよう、しっかりと取り組んでいく。



県民クラブ

小嶋 秀行 議員

▼香港からのインバウンド対策  
▼保護司の確保・育成 ほか

**香港からのインバウンド対策**

**問** 香港からの訪日旅行者の大部分は、県内誘致を更に進めるため、

香港に大分県の駐在所を設置し、大分への誘客対策を本格化させてはどうか、併せて、香港からのインバウンド対策についての知事の見解を伺う。

**答**

香港の方々は、求める物・価値ある物に相応の対価を支払

うことをいとわない、成熟した旅行者と言われており、訪日回数が増えるリピーターも2割以上いる。また、アジアの中でもラグビーへの関心が高く、ラグビーワールドカップに向けた欧米・大洋州へのインバウンド対策が有効だと考えている。

加えて、香港には海外親善大使との人的繋がりがある。日田豆田町や津久見イルカ島等、県内各地の旅行商品を造成いただいたほか、独自の「大分フェア」を毎年開催し、大分の「味力」や観光のPRを行っている。

「香港ブックフェア」に初めて出展し、日本への旅行ガイド本を目当てにやってくる来場者に、県内観光ルート等をPRするほか、9月には、ミシユランガイド「熊本・大分特別版」を英語でWEB上に公開し、香港の富裕層に向けても本県の「食」の魅力を発信する。

本県は中国最大都市の上海に事務所を設置し、ジェトロとも連携しながら、中国本土、香港、台湾、シンガポール等のアジア地域での販路開拓や情報収集等を行っている。海外の状況は様々に変化しているため、現地の動向や各県の対応も見ながら、香港事務所の設置については、引き続き検討課題としていく。



自由民主党

御手洗 吉生 議員

▼河川災害への備え  
▼ラグビーワールドカップ2019における海外誘客 ほか

**河川の防災対策**

**問** 昨年、豪雨災害を踏まえ、水害対策にどのような方針で取り組んでいくのか、また河川内の堆積土砂の撤去について九州地方整備局とも連携してどのように進めていくのか、ダム整備の必要性も含め、県の考えを伺う。

昨年、豪雨災害では、一級河川6水系のうち、筑後川水系と番匠川水系で、整備計画で設定していた整備目標流量を上回る出水であったことが確認された。そのため、目標流量の引き上げが必要と判断し、整備計画の変更作業を既に進めているところである。

**答**

変更にあたっては、昨年の洪水と同規模の流量でも氾濫しないよう、河道の拡幅や堤防の整備などについて検討を行っている。河道の整備のみでは不十分と判断される場合には、治水ダム等を加えた検討も必要となる。

九州北部豪雨で被害のあった筑後川水系の整備計画は、今年中の変更を目指し必要な手続きを進める。番匠川水系では、被害の大きかった井崎川の河川改修事業に来年年度から着手できるよう、国と連携しながら整備計画の変更を進めている。

昨年の出水により異常埋塞し、河川断面が著しく阻害された箇所については、速やかに除去しており、それ以外の箇所については、周辺の土地利用や過去の浸水被害等の状況を勘案したうえで、緊急度の高い箇所から計画的に取り組んでいる。

今後も、県民の安全・安心の確保を図るため、ハード・ソフト一体となった河川の総合的な防災対策を推進する。

**可決された議案(議員提出)**

●意見書(5件)

▽地方財政の充実・強化を求める意見書

▽旧優生保護法による不妊手術の被害者救済を求める意見書

▽地域材の利用拡大推進を求める意見書

▽ヘルプマークの更なる普及推進を求める意見書

▽日本年金機構の情報セキュリティ対策の見直しを求める意見書

意見書は、議長名で衆参両院議長、内閣総理大臣及び担当大臣あて送付しました。

**可決・承認等された議案等(知事提出)**

●予算関係(1件)

▽平成30年度大分県一般会計補正予算(第1号)

●条例関係(12件)

▽大分県の事務処理の特例に関する条例の一部改正について

▽おおいた動物愛護センターの設置及び管理に関する条例の制定について

▽大分県プレジャーボート等の係留保管の適正化に関する条例の制定について

●その他(5件)

▽工事請負契約の変更について ほか

●報告(2件)

▽平成29年度大分県一般会計補正予算(第10号) ほか



## 常任委員会の活動状況

### 総務企画委員会

#### ○委員会の開催状況

6月22日に委員会を開催。付託を受けた議案5件、報告2件、請願1件について審査を行い、審査の経過と結果について、閉会日に報告しました。

(付託を受けた議案 等)

- ・大分県の事務処理の特例に関する条例の一部改正について
- ・大分県税条例等の一部改正について

ほか

#### ○県内所管事務調査

5月11日から6月1日にかけて実施しました。

自治体交流をはじめ他国の人々との親交を深め、相互理解を増進することにより、別府市におけるグローバル化を目指して取組を行う別府市国際交流推進協議会や、竹田に受け継がれる『キリシタン遺物』や貴重な資料の展示・保存をはじめ、市内観光の総合ガイドランスなどを行う竹田キリシタン研究所資料館の取組などを調査しました。



別府市国際交流推進協議会（別府市）



竹田キリシタン研究所資料館（竹田市）

### 福祉保健生活環境委員会

#### ○委員会の開催状況

6月22日に委員会を開催。付託を受けた議案4件、請願3件について審査を行い、審査の経過と結果について、閉会日に報告しました。

(付託を受けた議案 等)

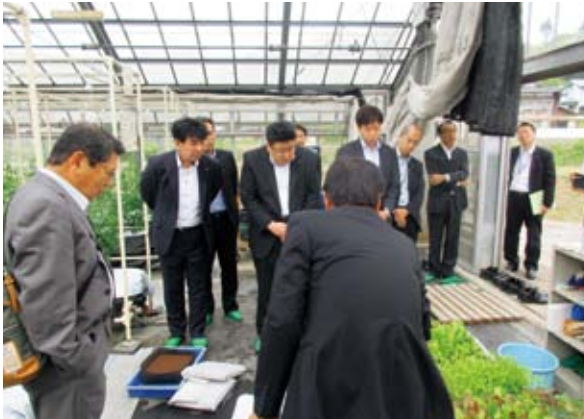
- ・病院及び診療所の人員及び施設等に関する基準を定める条例の一部改正について
- ・おおいた動物愛護センターの設置及び管理に関する条例の制定について

ほか

#### ○県内所管事務調査

5月7日から5月30日にかけて実施しました。

スギ樹皮から作られ、林業の経費削減と農業の効率化・省力化が期待されるパークマットを研究している県立玖珠美山高校や、防災ヘリコプター「とよかぜ」を運用し、迅速・的確な消防・防災活動に取り組む大分県防災航空隊などを調査しました。



県立玖珠美山高等学校（玖珠町）



防災航空隊（豊後大野市）

## 商工労働企業委員会

### ○委員会の開催状況

6月21日に委員会を開催。OITAドローンフェスタ2018の開催及び大分県知的財産総合戦略の策定、平成29年度大分県工業用水道事業会計予算繰越計算書などについて、執行部から報告を受けました。

### ○県内所管事務調査

5月8日から6月1日にかけて実施しました。  
ワインの原料となるぶどう栽培にITを導入している三和酒類株式会社 の安心院葡萄酒工房や、県産業科学技術センターに整備されたドローン（小型無人機）やロボットなど新産業創出の研究開発拠点「先端技術イノベーションラボ」などを調査しました。

## 農林水産委員会

### ○委員会の開催状況

6月21日に委員会を開催。付託を受けた議案2件について審査を行い、審査の経過と結果について、閉会日に報告しました。  
（付託を受けた議案）

- ・平成30年度大分県一般会計補正予算（第1号）のうち、農林水産委員会に関する部分
- ・大分県みかん園検査条例の一部改正について

### ○県内所管事務調査

5月9日から5月30日にかけて実施しました。  
地元との関係を密にし、地元の原料での商品作りを大切にしているぶんご銘醸株式会社や、大分県における漁業の振興を図るため、栽培漁業の推進と水産資源の維持増大に関する事業等を行っている公益社団法人大分県漁業公社の上浦事業場などを調査しました。



三和酒類株式会社（宇佐市）



産業科学技術センター（大分市）



ぶんご銘醸株式会社（佐伯市）



公益社団法人大分県漁業公社上浦事業場（佐伯市）



## 土木建築委員会

### ○委員会の開催状況

6月21日に委員会を開催。付託を受けた議案6件、報告1件について審査を行い、審査の経過と結果について、閉会日に報告しました。

(付託を受けた議案 等)

- ・ 工事請負契約の変更について
- ・ 大分県プレジャーボート等の係留保管の適正化に関する条例の制定について

ほか

### ○県内所管事務調査

5月10日から5月31日にかけて実施しました。

4月に発生した中津市耶馬溪町金吉での斜面崩壊の現場や、津久見市における平成29年の台風第18号災害からの被害の復旧状況などを調査しました。



耶馬溪町金吉地区(中津市)



津久見川(津久見市)

## 文教警察委員会

### ○委員会の開催状況

6月22日に委員会を開催。付託を受けた議案3件、報告1件について審査を行い、審査の経過と結果について、閉会日に報告しました。

(付託を受けた議案 等)

- ・ 大分県立学校職員及び大分県市町村立学校校費負担教職員定数条例の一部改正について
- ・ 大分県営体育施設の設置及び管理に関する条例等の一部改正について

ほか

### ○県内所管事務調査

5月8日から5月29日にかけて実施しました。

民間人校長が中心となり、豊かな人間性と学びに向かい続ける力を身につけ、たくましく行動できる子どもへの育成に地域と連携して取り組む日田市立日隈小学校や、4月に発生した中津市耶馬溪町金吉での斜面崩壊における災害現場での活動や国民文化祭及びラグビーワールドカップ2019に伴う警備諸対策の推進などに取り組む大分県警察本部警備部機動隊などを調査しました。



市立日隈小学校(日田市)



機動隊(大分市)



## 特別委員会の活動状況

### 文化・スポーツを活用した 地域づくり特別委員会

#### ○委員会の開催状況

6月27日に委員会を開催。今後の調査計画について協議を行い、県内事務調査の調査先を決定しました。

#### ○県内事務調査

8月7日に地域資源を活用し、スポーツ合宿誘致による地域活性化に取り組み九重町・九重町観光協会や、今後開催される大型イベントを契機として訪日客の増加が見込まれることから、インバウンドに対する県民の意識向上等を目的に、本年4月に設立されたインバウンド推進協議会OITAを調査しました。

### 革新的技術活用特別委員会

#### ○委員会の開催状況

6月27日に委員会を開催。革新的技術を支える人材や企業の確保、育成のあり方について参考人の方から意見聴取を行いました。

#### ○県外事務調査

7月12日から13日にかけて、岐阜県大垣市にある中部圏の一大IT拠点「ソフトピアジャパンエリア」を訪問し、中核機関として、中小企業の支援などに取り組んでいる公益財団法人ソフトピアジャパンなどを調査しました。



公益財団法人ソフトピアジャパン（岐阜県）



インバウンド推進協議会OITA（由布市） 九重町・九重町観光協会（九重町）



### 農山漁村生活環境維持・ 産業振興特別委員会

#### ○委員会の開催状況

6月27日に委員会を開催。農林水産業人材の育成・就職促進について調査しました。

#### ○県外事務調査

7月3日から4日にかけて、集落機能を補完する新たな自治組織として「地域自主組織」の取組を進める島根県雲南市を調査しました。  
また、買物弱者対策として商店を開設している組織などを訪問するとともに、市役所において説明を受けました。

### 障がいのある人もない人も心豊かに 暮らせる県づくり特別委員会

#### ○委員会の開催状況

6月27日に委員会を開催。障がい者が芸術活動に参加できる環境づくり及び障がい者がスポーツ交流活動等に参加できる環境づくりについて参考人の方から意見聴取を行いました。

#### ○県外事務調査

7月2日から4日にかけて、障がい者への合理的配慮を提供する取組に対して助成を行っている兵庫県加古川市や、市町村と連携して障がい者差別に対する相談体制を整備している大阪府などを調査しました。



加古川市役所（兵庫県）



波多コミュニティ協議会（島根県）



トピックス

◎中津市耶馬溪町金吉での斜面崩壊に係る県議会常任委員会現地調査

常任委員会での県内所管事務調査において、農林水産委員会及び土木建築委員会がそれぞれ、斜面崩壊のあった中津市耶馬溪町の金吉を調査しました。

北部振興局や中津土木事務所から被害状況について説明を受けた後、崩落現場などの現地調査を行いました。



◎政策勉強会

第2回定例会開会日の6月12日、NPO法人BEPPOPR OJECT代表理事の山出淳也氏を講師にお招きし、「おおいた大茶会」第33回国民文化祭・

おおいた2018、第18回全国障害者芸術・文化祭おおいた大会」と題して、大分県ならではの目玉事業や各市町村で実施される事業内容について、ご講演いただきました。



◎議員出前講座

県議会では、議員が講師となり、県議会の仕組みや役割、議会の最近の話題などを説明する議員出前講座を行っています。今回は、7月9日に大分県立玖珠美山高校の3年生46名を対象に開催しました。



◎議会ロビーへの展示

県議会では、県内在住者が作成した作品を対象に、議会ロビー（県庁舎新館1階）で展示を行っています。

今回は、「元気のでるアート！」で活躍する県内在住の障がいのある作家の方々の作品を展示しました。



◎広報委員会

県議会では「開かれた県議会」の推進を図るため、広報活動全般の基本的事項について協議・調整を行う広報委員会を設置しています。

議会活動を県民の皆様により身近に感じていただくよう、広報の推進に努めています。



県議会 今後の動き

平成30年第3回定例会の日程（予定）

- 9月5日(水) 開会
- 11日(火) 本会議（代表質問）
- 12日(水)～14日(金) 本会議（一般質問）
- 18日(火)～19日(水) 常任委員会
- 25日(火) 閉会

点字版・音読版「県議会おおいた」のご案内

本紙の点字版・音読版を作成しています。詳しくは、議会事務局政策調査課まで。

県議会ホームページでは

本会議の生中継、録画中継、会議録や議会の日程、質問項目、議会の仕組みと役割など、様々な情報を掲載しています。ぜひ、ご覧ください。

<http://www.pref.oita.jp/site/gikai/>

～子ども向けサイト「おおいた県議会キッズ」もあります～

お問い合わせは  
県議会事務局  
まで

【総務課】 議会庶務、情報公開など  
【議事課】 本会議、常任委員会、傍聴など  
【政策調査課】 調査業務、特別委員会、議会広報など

TEL097-506-5019  
TEL097-506-5022  
TEL097-506-5035

